



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 勝木 知文

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	141,915	7.2	14,068	9.6	16,214	5.7	12,156	10.3
2023年3月期	132,364	20.6	12,831	17.7	15,345	28.7	11,023	28.9

(注) 包括利益 2024年3月期 18,856百万円 (11.6%) 2023年3月期 16,894百万円 (32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	226.53	201.55	10.7	9.1	9.9
2023年3月期	205.43	176.39	11.3	9.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	187,458	124,689	66.0	2,234.88
2023年3月期	167,795	105,785	62.3	1,951.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 123,642百万円 2023年3月期 104,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,489	5,279	7,048	37,545
2023年3月期	12,943	9,614	7,009	34,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		23.00		23.00	46.00	2,464	22.4	2.5
2024年3月期		23.00		30.00	53.00	2,894	23.4	2.5
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		27.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	3.6	15,500	10.2	16,500	1.8	12,200	0.4	220.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	64,633,646 株	2023年3月期	64,633,646 株
2024年3月期	9,309,939 株	2023年3月期	11,070,927 株
2024年3月期	53,662,353 株	2023年3月期	53,663,877 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変わり、経済社会活動の正常化の動きが見られたものの、緊迫した世界情勢、エネルギー及び原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力等、非財務価値を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,419 億 15 百万円（前連結会計年度比 7.2%増）、営業利益 140 億 68 百万円（同 9.6%増）、経常利益 162 億 14 百万円（同 5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 121 億 56 百万円（同 10.3%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業は、世界的な半導体不足の緩和や前年の上海ロックダウンによるサプライチェーン混乱からの反動により回復しました。エネルギー及び原材料価格の高騰があったものの、為替の影響や業務の効率化をはじめとする経費削減活動により増収・増益となりました。

海外事業（2023 年 1～12 月）では、中国における日系メーカーの販売不振の影響を大きく受け、また、SEIREN Hungary Kft. では経費が先行しました。一方で、半導体不足や原材料価格・輸送費の高騰が落ち着き、カーシートやエアバッグの受注が増加するとともに、各拠点における品質改善や経費削減活動が功を奏し、増収・増益となりました。

その結果、車輛資材事業全体では、増収・増益となりました。当事業の売上高は 939 億 14 百万円（前連結会計年度比 14.4%増）、営業利益は 107 億 7 百万円（同 17.6%増）となりました。

(ハイファッション事業)

アパレル業界において環境に配慮したモノづくりへの関心が高まるなか、当社は差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の「Viscotecs®」を活用したビジネスモデルの展開に加え、リサイクル素材や生分解性素材の開発・製造を進めております。ファッションアパレルは、一部百貨店ブランドにおいてコロナ禍からの回復が見られたものの、スポーツアパレル及びインナーアパレルはいずれも苦戦を強いられました。売上は減少したものの、Saha Seiren Co., Ltd. においてアパレル事業の構造改善を行ったことにより、ハイファッション事業全体では減収・増益となりました。

当事業の売上高は 202 億 45 百万円（前連結会計年度比 6.0%減）、営業利益は 9 億 97 百万円（同 30.7%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

車載モニター用の新規商材が順調に推移したものの、モバイル端末向け商材の売上が減少しました。KBセーレン(株)においては、データセンター向け HDD ワイピングクロス「ザヴィーナ」やケーブル用エンブラ繊維が伸び悩みました。その他、セーレン K S T(株)が客先の在庫調整の影響を受けたことや、中国市況の悪化により世聯電子(蘇州)有限公司で繊維産業向け機械の受注が減少したこと等から、エレクトロニクス事業全体では減収・減益となりました。

当事業の売上高は 99 億円（前連結会計年度比 10.3%減）、営業利益は 15 億 48 百万円（同 18.4%減）となりました。

(環境・生活資材事業)

ハウジング資材関連は環境対応商材が好調に推移したものの、住宅着工戸数減少の影響を受け苦戦しました。また、住生活資材関連ではコロナ禍において一時的に需要が高まった病院・介護向け製品の売上が伸び悩みました。KBセーレン(株)においてはティーバッグ向け「ベルカップル」の需要の回復がみられたものの、環境・生活資材事業全体では減収・減益となりました。

当事業の売上高は 95 億 32 百万円（前連結会計年度比 1.8%減）、営業利益は9億 45 百万円（同 5.3%減）となりました。

(メディカル事業)

サポーター等の健康・医療資材が堅調に推移するとともに、KBセーレン(株)の海外向け逆浸透膜スパーサーの売上が増加し、増収となりました。利益面ではエネルギー及び原材料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

当事業の売上高は 74 億 56 百万円（前連結会計年度比 4.9%増）、営業利益は8億 86 百万円（同 16.9%減）となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業が堅調に推移したものの、セーレン商事(株)の保険代理業が好調であった前年の反動減となりました。

当事業の売上高は8億 65 百万円（前連結会計年度比 1.4%減）、営業利益は4億 65 百万円（同 8.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 196 億 63 百万円増加の 1,874 億 58 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して 160 億 14 百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の増加に加え、設備投資や、海外子会社の財務諸表の換算レートが円安になったことにより有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して 36 億 48 百万円の増加となりました。負債の部は、新株予約権付社債の転換や借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や未払金が増加したことにより全体で7億 59 百万円増加し、627 億 69 百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の変動、利益剰余金の増加などにより、全体で 189 億 3 百万円増加し、1,246 億 89 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 375 億 45 百万円となり、前連結会計年度末より 34 億 3 百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、134 億 89 百万円の収入（前連結会計年度は 129 億 43 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 164 億 17 百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、52 億 79 百万円の支出（前連結会計年度は 96 億 14 百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 42 億 44 百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、70 億 48 百万円の支出（前連結会計年度は 70 億 9 百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 22 億 45 百万円や配当金の支払いによる支出 24 億 66 百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	62.0	55.0	58.2	62.3	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	72.1	76.8	74.4	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	2.7	3.1	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.7	260.1	310.9	340.4	146.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレや中国景気の減速、為替動向等により依然として先行きが不透明な状況となっております。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。その基本戦略は「IT化・ビジネスモデル転換」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」「企業体質の改革」の4点です。

「IT化・ビジネスモデル転換」への取り組みでは、ビジネスモデルの転換を目指し、当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムをさらにレベルアップさせてまいります。「非衣料・非繊維化」への取り組みでは、繊維技術から派生する繊維加工技術、応用化学、機械工学、ITを活用し、半導体、宇宙関連分野等、新たな事業領域の拡大を図ります。「グローバル化」への取り組みでは、新興国市場での収益拡大を図るとともに、グローバルでの最適地生産・最適地仕入等、グループ経営の強化を進めてまいります。「企業体質の改革」への取り組みでは、強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めてまいります。また、企業の使命として持続可能な循環型社会の実現に向け、原価低減・省エネルギー活動、および環境対応型製品の開発に取り組むと共に、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営を推進してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高 1,470 億円（前期比 3.6%増）、営業利益 155 億円（同 10.2%増）、経常利益 165 億円（同 1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 122 億円（同 0.4%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,782	43,612
受取手形、売掛金及び契約資産	33,075	39,273
有価証券	1,091	3,317
商品及び製品	13,618	14,835
仕掛品	4,313	4,316
原材料及び貯蔵品	7,291	7,472
その他	2,912	4,268
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	101,068	117,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,048	65,706
減価償却累計額	△37,267	△39,680
建物及び構築物（純額）	22,780	26,026
機械装置及び運搬具	82,926	87,276
減価償却累計額	△71,207	△73,418
機械装置及び運搬具（純額）	11,718	13,858
工具、器具及び備品	4,960	5,271
減価償却累計額	△4,470	△4,726
工具、器具及び備品（純額）	489	545
土地	12,778	13,048
リース資産	324	33
減価償却累計額	△287	△33
リース資産（純額）	36	—
建設仮勘定	6,363	1,855
有形固定資産合計	54,167	55,334
無形固定資産		
のれん	638	477
その他	2,464	3,019
無形固定資産合計	3,102	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	7,117	9,619
繰延税金資産	1,539	1,163
その他	905	868
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	9,456	11,544
固定資産合計	66,726	70,375
資産合計	167,795	187,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,450	20,676
短期借入金	2,061	2,061
未払金	1,942	3,986
未払法人税等	1,702	2,807
役員賞与引当金	110	135
賞与引当金	1,375	1,705
その他	5,664	5,303
流動負債合計	30,307	36,676
固定負債		
新株予約権付社債	15,240	10,322
長期借入金	8,563	6,517
繰延税金負債	381	322
役員退職慰労引当金	119	119
退職給付に係る負債	6,632	6,406
その他	765	2,403
固定負債合計	31,701	26,092
負債合計	62,009	62,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,807	18,032
利益剰余金	75,669	85,359
自己株式	△14,830	△13,223
株主資本合計	95,167	107,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,953	4,288
為替換算調整勘定	6,303	11,405
退職給付に係る調整累計額	84	259
その他の包括利益累計額合計	9,341	15,953
新株予約権	567	502
非支配株主持分	709	544
純資産合計	105,785	124,689
負債純資産合計	167,795	187,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	132,364	141,915
売上原価	95,623	103,606
売上総利益	36,741	38,308
販売費及び一般管理費	23,910	24,240
営業利益	12,831	14,068
営業外収益		
受取利息	349	777
受取配当金	151	174
雇用調整助成金	17	—
為替差益	1,729	736
補助金収入	167	482
その他	185	163
営業外収益合計	2,600	2,333
営業外費用		
支払利息	37	144
その他	49	43
営業外費用合計	86	187
経常利益	15,345	16,214
特別利益		
固定資産売却益	15	19
助成金収入	—	241
特別利益合計	15	260
特別損失		
固定資産処分損	50	36
投資有価証券評価損	214	—
関係会社株式評価損	—	20
子会社事業構造改善費用	137	—
特別損失合計	402	57
税金等調整前当期純利益	14,957	16,417
法人税、住民税及び事業税	3,914	4,397
法人税等調整額	△40	△185
法人税等合計	3,874	4,211
当期純利益	11,083	12,205
非支配株主に帰属する当期純利益	59	49
親会社株主に帰属する当期純利益	11,023	12,156

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,083	12,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	1,335
為替換算調整勘定	4,858	5,140
退職給付に係る調整額	4	175
その他の包括利益合計	5,810	6,651
包括利益	16,894	18,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,792	18,768
非支配株主に係る包括利益	101	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,786	66,952	△14,385	86,873
当期変動額					
剰余金の配当			△2,306		△2,306
親会社株主に帰属する当期純利益			11,023		11,023
自己株式の処分		20		387	408
自己株式の取得				△832	△832
資本移動に伴う持分の変動					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	8,717	△444	8,293
当期末残高	17,520	16,807	75,669	△14,830	95,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,005	1,487	79	3,572	787	610	91,845
当期変動額							
剰余金の配当							△2,306
親会社株主に帰属する当期純利益							11,023
自己株式の処分							408
自己株式の取得							△832
資本移動に伴う持分の変動							—
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	4,816	4	5,768	△220	98	5,647
当期変動額合計	947	4,816	4	5,768	△220	98	13,940
当期末残高	2,953	6,303	84	9,341	567	709	105,785

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,807	75,669	△14,830	95,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,466		△2,466
親会社株主に帰属する当期純利益			12,156		12,156
自己株式の処分		70		168	239
自己株式の取得				△2,245	△2,245
資本移動に伴う持分の変動		7			7
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,146		3,683	4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,224	9,689	1,606	12,521
当期末残高	17,520	18,032	85,359	△13,223	107,688

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,953	6,303	84	9,341	567	709	105,785
当期変動額							
剰余金の配当							△2,466
親会社株主に帰属する当期純利益							12,156
自己株式の処分							239
自己株式の取得							△2,245
資本移動に伴う持分の変動							7
転換社債型新株予約権付社債の転換							4,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,101	175	6,612	△64	△165	6,382
当期変動額合計	1,335	5,101	175	6,612	△64	△165	18,903
当期末残高	4,288	11,405	259	15,953	502	544	124,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,957	16,417
減価償却費	5,313	5,455
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△18
固定資産除却損	50	36
投資有価証券評価損	214	—
子会社事業構造改善費用	137	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141	27
受取利息及び受取配当金	△500	△951
支払利息	37	144
為替差損益 (△は益)	△1,588	△1,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,823	△4,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,224	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	879	2,238
その他	776	△964
小計	16,505	16,300
利息及び配当金の受取額	401	853
利息の支払額	△38	△91
法人税等の支払額	△3,925	△3,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,943	13,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,319	△4,244
有形固定資産の売却による収入	38	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,469	△2,691
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	850	2,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,282	△1,426
無形固定資産の取得による支出	△35	△58
その他	604	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,614	△5,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,797	△2,045
自己株式の取得による支出	△832	△2,245
配当金の支払額	△2,306	△2,466
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△238
その他	△70	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△7,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,370	2,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,309	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	35,451	34,141
現金及び現金同等物の期末残高	34,141	37,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	38,782百万円	43,612百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,640百万円	△6,067百万円
現金及び現金同等物	34,141百万円	37,545百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサ
ブライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	82,085	21,542	11,043	9,703	7,111	131,486	359	131,846	—	131,846
その他の収益	—	—	—	—	—	—	518	518	—	518
外部顧客への 売上高	82,085	21,542	11,043	9,703	7,111	131,486	878	132,364	—	132,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	51	208	38	8	306	539	845	△845	—
計	82,086	21,593	11,251	9,741	7,119	131,792	1,417	133,210	△845	132,364
セグメント利益	9,108	763	1,896	998	1,066	13,832	510	14,343	△1,511	12,831
セグメント資産	105,428	23,982	14,956	7,236	8,278	159,883	3,267	163,151	4,644	167,795
その他の項目										
減価償却費	3,002	894	562	230	383	5,074	242	5,316	△2	5,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,151	651	769	250	465	8,287	0	8,287	66	8,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,644百万円には、セグメント間取引消去△13,522百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,166百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	93,914	20,245	9,900	9,532	7,456	141,049	337	141,387	—	141,387
その他の収益	—	—	—	—	—	—	528	528	—	528
外部顧客への売上高	93,914	20,245	9,900	9,532	7,456	141,049	865	141,915	—	141,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	129	142	74	9	355	598	954	△954	—
計	93,914	20,374	10,043	9,607	7,466	141,405	1,464	142,869	△954	141,915
セグメント利益	10,707	997	1,548	945	886	15,085	465	15,551	△1,483	14,068
セグメント資産	114,828	24,731	13,618	8,298	9,016	170,493	3,068	173,561	13,897	187,458
その他の項目										
減価償却費	3,507	723	434	178	415	5,259	190	5,449	6	5,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,007	340	415	64	265	4,093	0	4,094	208	4,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,483百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,897百万円には、セグメント間取引消去△10,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,626百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
58,429	34,507	14,634	19,530	5,263	132,364

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
26,841	11,580	6,072	5,958	3,713	54,167

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
62,333	30,379	18,579	25,281	5,340	141,915

(2) 有形固定資産

日本	中国	欧州	北米	その他	合計
26,803	10,762	7,384	6,400	3,982	55,334

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951.14円	2,234.88円
1株当たり当期純利益金額	205.43円	226.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	176.39円	201.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,023	12,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,023	12,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,663	53,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△62	△60
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	△62	△60
普通株式増加数(千株)	8,477	6,347
(うち新株予約権(千株))	483	878
(うち新株予約権付社債(千株))	7,994	5,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,785	124,689
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,277	1,047
(うち新株予約権(百万円))	567	502
(うち非支配株主持分(百万円))	709	544
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,508	123,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	53,562	55,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。